

加賀市 SWOT分析

資料2

内部環境

プラス要因

Strength (強み)

- 3温泉と伝統工芸(九谷焼・山中漆器)
- 市内各地で育まれた特色豊かな地域資源
- デジタル田園健康特区の指定
- 製造業・ものづくり産業の集積

マイナス要因

Weakness (弱み)

- 人口減少・少子高齢化による担い手不足
- 多極分散型都市構造によるサービス維持の課題
- 空き家の増加による地域活力の低下
- 公共施設の老朽化と財政負担

SWOT分析

外部環境

Opportunity (機会)

- 北陸新幹線効果による交流人口の拡大
- インバウンドによる高付加価値観光需要の拡大
- 先端技術市場の成長
- 国・県の地方創生支援の拡充

Threat (脅威)

- 物価高に伴う地域経済の停滞
- 自治体間の競争の激化
- 災害・気候変動リスクの増加
- 医療・介護需要の増加

01

Strength (強み)

3温泉と伝統工芸(九谷焼・山中漆器)

宿泊施設入込客数の推移

3温泉地

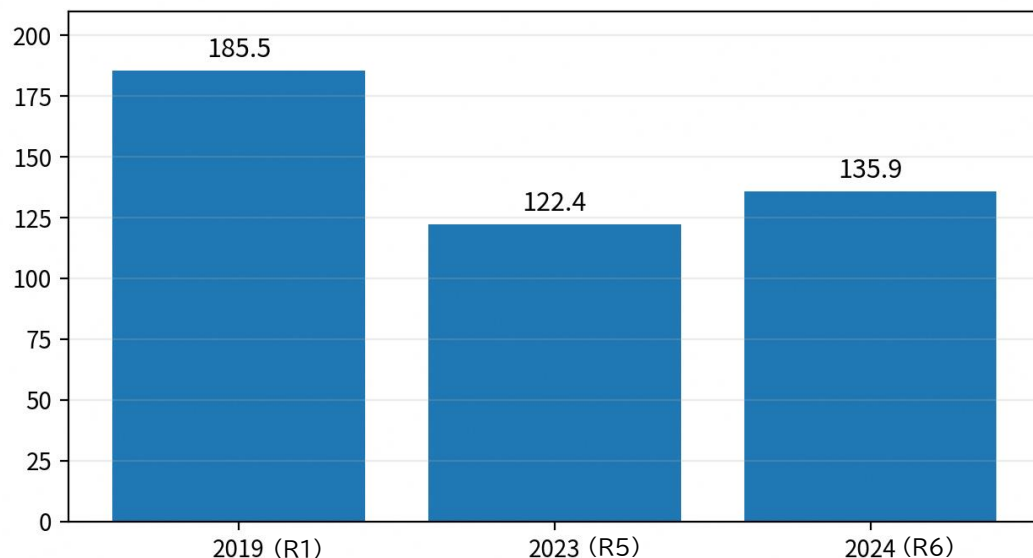
山代・山中・片山津

135.9万人

R6 宿泊施設入込客数

+11.0%

R5→R6 増加率



概要

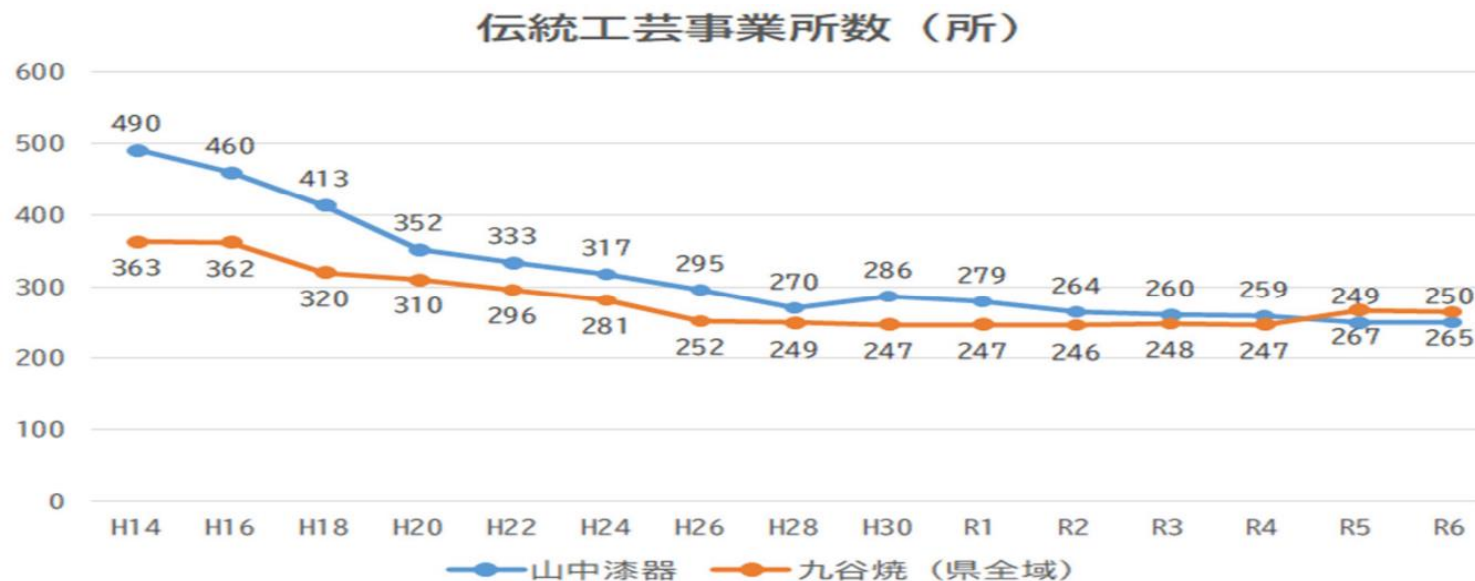
加賀市は、温泉旅館を中心とした宿泊観光の基盤を有し、県内有数の観光地として知られています。

宿泊施設入込客数は、2019年185.5万人、2023年約122.4万人、2024年約135.9万人で、コロナ後の回復傾向が見られます。

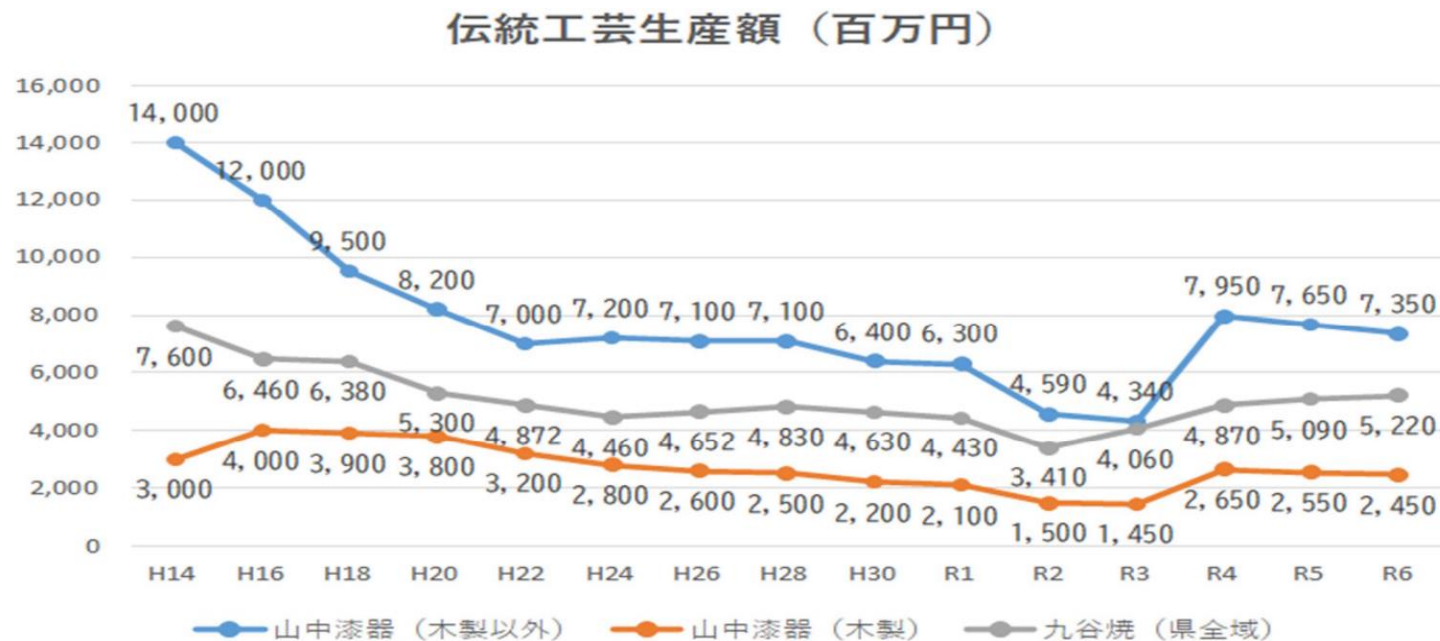
温泉を核に、食・工芸・自然・歴史文化と組み合わせた滞在型観光を展開できる点は、加賀市の大きな強みです。

出典：加賀市観光統計書(宿泊客・日帰り客の合計値)を基に作成

3温泉と伝統工芸(九谷焼・山中漆器)



3温泉と伝統工芸(九谷焼・山中漆器)



概要

加賀市を代表する伝統的工芸「山中漆器」と「九谷焼」の業況については、特に山中漆器はかつて、全国一の生産量を誇りましたが、生活様式の変化や安価な海外製品の流入、さらに後継者不足等の問題により、年々減少してきました。さらに、コロナ禍が発災した影響を受けた令和2年度の生産額は、令和元年度に比べ3割近く減少と非常に大きな打撃を受けましたが、令和4年度以降は巣ごもり需要が一定程度定着したため約100億円規模まで回復しました。

九谷焼については、コロナ禍により令和元年度に比べ2.5割減の生産量となりましたが、緩やかに回復傾向となっています。

加賀市には、こんなにたくさんの魅力がある。

九谷焼

大聖寺藩

深田久弥

山代温泉

総湯 旅館 温泉文化

自然

山 海 森

県民の森
立杉林道

片野鴨池
橋立

北前船

自然・歴史・文化が息づくまち

加賀市

山中温泉

片山津温泉

加能ガニ

～多彩な魅力がつながる加賀の宝箱～

日本遺産

未来型商業エリア

鶴仙溪

柴山湯

茶の湯 まち歩き

地酒

山中節

梨

ぶどう

ものづくり

樹脂産業

機械産業

職人

豊かな自然、受け継がれる歴史と文化、そして人のつながりが、加賀市の未来を彩ります。

特区とは

- 1 令和4年に国家戦略特区「デジタル田園健康特区」に指定
- 2 デジタル技術を活用した地域課題解決の実証を進めやすい環境
- 3 規制改革や新しいサービスの導入に挑戦しやすい

幅広い分野で先進的な取組を展開

医療

交通

教育

観光

加賀市は、先端技術や新サービスの実証フィールドとして挑戦しやすい強みを持つ。

期待される効果

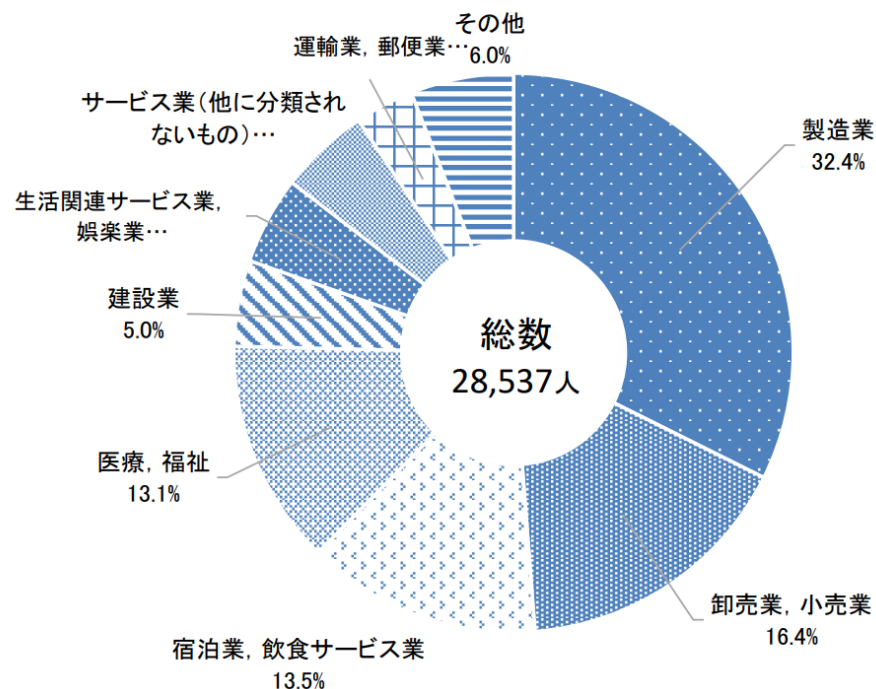
- 1 企業・大学・スタートアップとの連携機会が広がる
- 2 新産業の創出や既存産業の高度化につながる
- 3 「先進的に挑戦するまち」として都市イメージが高まる
- 4 観光・移住・投資の呼び込みにもつながる

強みが地域の好循環を生む

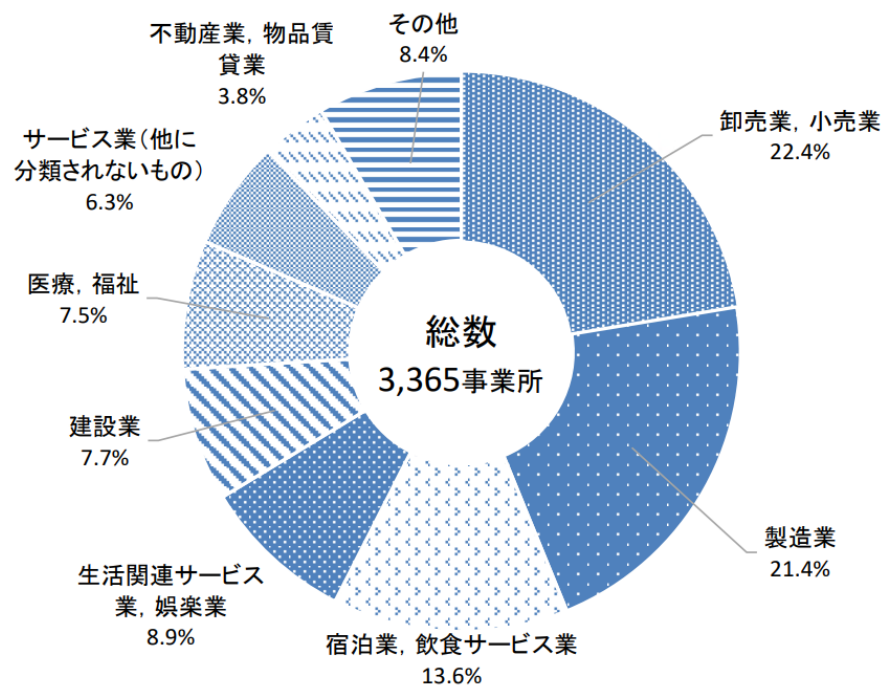


特区指定は、地域課題の解決だけでなく、産業・人材・都市ブランドの強化にもつながる。

産業(大分類)別従業者数の割合(令和3年経済センサス)



産業(大分類)別事業所数の割合(令和3年経済センサス)



産業構造特化係数（対県・国）

産業分類	加賀市の事業者数		石川県の事業者数			国の事業者数		
	所	%	所	%	対県特化係数（市割合/県割合）	所	%	対国特化係数（市割合/国割合）
農林漁業	26	0.76	567	0.99	0.77	43,623	0.83	0.91
鉄業、採石業、砂利採取業	1	0.03	28	0.05	0.60	1,868	0.04	0.82
建設業	259	7.57	5,808	10.10	0.75	485,139	9.24	0.82
製造業	721	21.08	6,328	11.01	1.91	412,682	7.86	2.68
電気、ガス、熱供給、水道業	8	0.23	99	0.17	1.36	12,605	0.24	0.97
情報通信業	10	0.29	600	1.04	0.28	76,604	1.46	0.20
運輸業、郵便業	46	1.35	1,281	2.23	0.60	128,861	2.45	0.55
卸売業、小売業	754	22.05	13,688	23.81	0.93	1,228,968	23.41	0.94
金融業、保険業	38	1.11	955	1.66	0.67	83,871	1.60	0.70
不動産業、部品賃貸業	128	3.74	2,919	5.08	0.74	375,097	7.14	0.52
学術研究、専門・技術サービス業	72	2.11	2,486	4.33	0.49	256,079	4.88	0.43
宿泊業、飲食業	460	13.45	6,474	11.26	1.19	601,300	11.45	1.17
生活関連サービス業、娯楽業	298	8.71	4,735	8.24	1.06	436,687	8.32	1.05
教育、学習支援業	94	2.75	2,390	4.16	0.66	213,536	4.07	0.68
医療、福祉	267	7.81	4,235	7.37	1.06	485,925	9.26	0.84
複合サービス事業	24	0.70	428	0.74	0.94	32,161	0.61	1.15
サービス業（その他）	214	6.26	4,457	7.75	0.81	375,073	7.14	0.88

産業分類	加賀市の従業者数		石川県の従業者数			国の従業者数		
	人	%	人	%	対県特化係数（市割合/県割合）	人	%	対国特化係数（市割合/国割合）
農林漁業	164	0.55	5,342	0.94	0.59	461,376	0.76	0.72
鉄業、採石業、砂利採取業	4	0.01	158	0.03	0.48	19,716	0.03	0.41
建設業	1,420	4.77	38,327	6.72	0.71	3,737,447	6.19	0.77
製造業	9,236	31.03	108,811	19.09	1.63	8,804,194	14.58	2.13
電気、ガス、熱供給、水道業	44	0.15	2,583	0.45	0.33	280,696	0.46	0.32
情報通信業	49	0.16	10,908	1.91	0.09	1,987,138	3.29	0.05
運輸業、郵便業	970	3.26	27,217	4.77	0.68	3,293,955	5.45	0.60
卸売業、小売業	4,684	15.73	111,990	19.65	0.80	11,612,174	19.22	0.82
金融業、保険業	324	1.09	11,753	2.06	0.53	1,494,577	2.47	0.44
不動産業、部品賃貸業	338	1.14	10,524	1.85	0.61	1,622,094	2.69	0.42
学術研究、専門・技術サービス業	245	0.82	15,120	2.65	0.31	2,218,223	3.67	0.22
宿泊業、飲食業	3,869	13.00	47,999	8.42	1.54	4,701,797	7.78	1.67
生活関連サービス業、娯楽業	1,449	4.87	20,607	3.62	1.35	2,195,981	3.64	1.34
教育、学習支援業	620	2.08	32,475	5.70	0.37	3,347,777	5.54	0.38
医療、福祉	4,518	15.18	77,833	13.65	1.11	8,886,182	14.71	1.03
複合サービス事業	336	1.13	5,008	0.88	1.28	436,032	0.72	1.56
サービス業（その他）	1,499	5.04	43,367	7.61	0.66	5,303,693	8.78	0.57

資料：R3 年経済センサス

概要 加賀市の産業別事業所数の割合は、多い順から、「卸売業・小売業」、「製造業」、「宿泊業・飲食業」、「生活関連サービス業・娯楽業」、「医療・福祉」となっています。

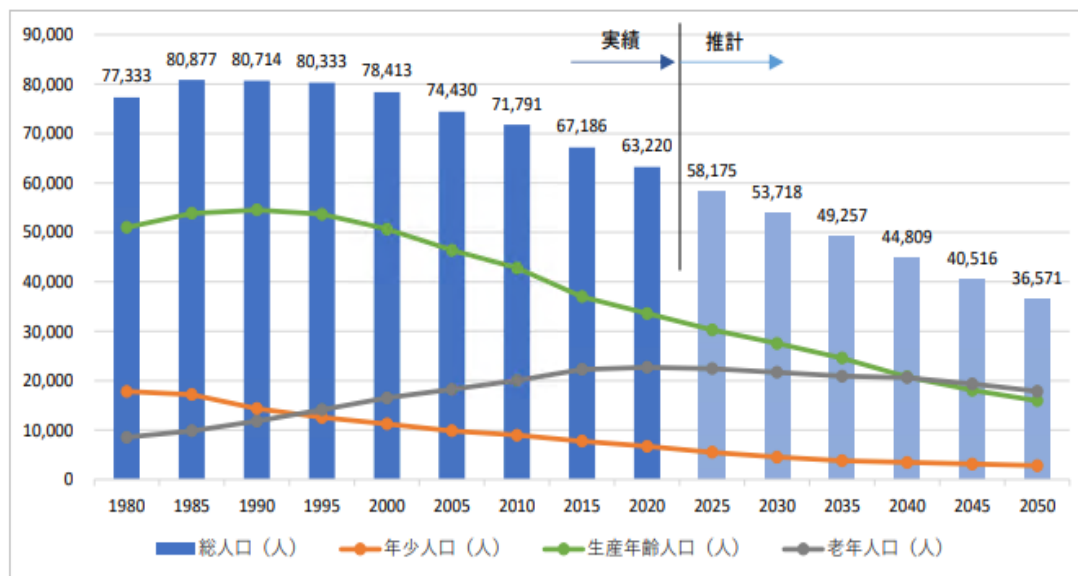
従業者数の割合も「製造業」が最も多く、全体の3割を占めており、次に「卸売業・小売業」、「医療・福祉」、「宿泊業・飲食業」の順となっています。

産業構造の特化係数については「製造業」、「宿泊業・飲食業」の特化係数が国・県に対し1を大幅に超えており、特に「製造業」の従業者数は国の約2倍、「宿泊業・飲食業」の従業者数は国の約1.7倍と高い数値となっており、加賀市の雇用を支える基幹産業といえます。

02

Weakness (弱み)

年齢3区分別人口の推移



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

※令和2（2020）年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、令和7（2025）年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値。

概要

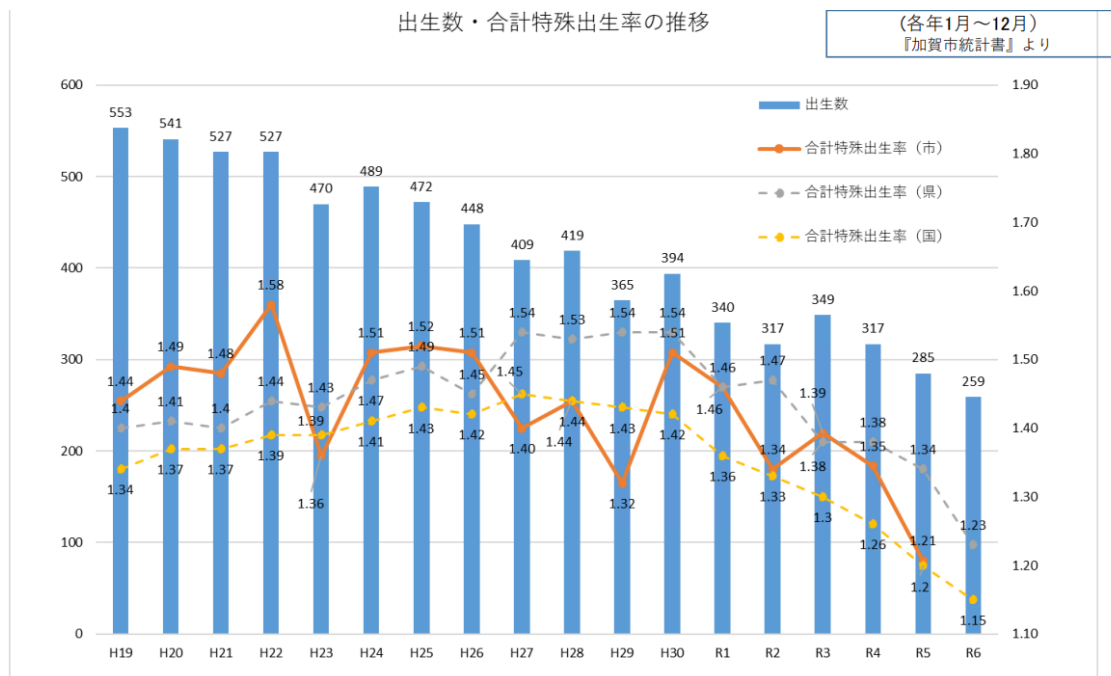
年少人口・生産年齢人口が減少し、老年人口割合が高まることで、まちを支える人口構造が変化しています。

働き手、地域活動の担い手、税収を支える層が縮小する一方で、医療・福祉・移動支援の需要は高まります。

人口の「数」だけでなく、年齢構成の変化を踏まえた施策の優先順位づけが必要です。

- ・年少人口：15歳未満(0～14歳)
- ・生産年齢人口：15歳～64歳
- ・老年人口：65歳以上

出生数の推移



出典：令和7年度第3回健康福祉審議会こども分科会資料

概要

出生数は、平成19年の553人から令和6年には259人まで減少しており、長期的に少子化が進んでいます。

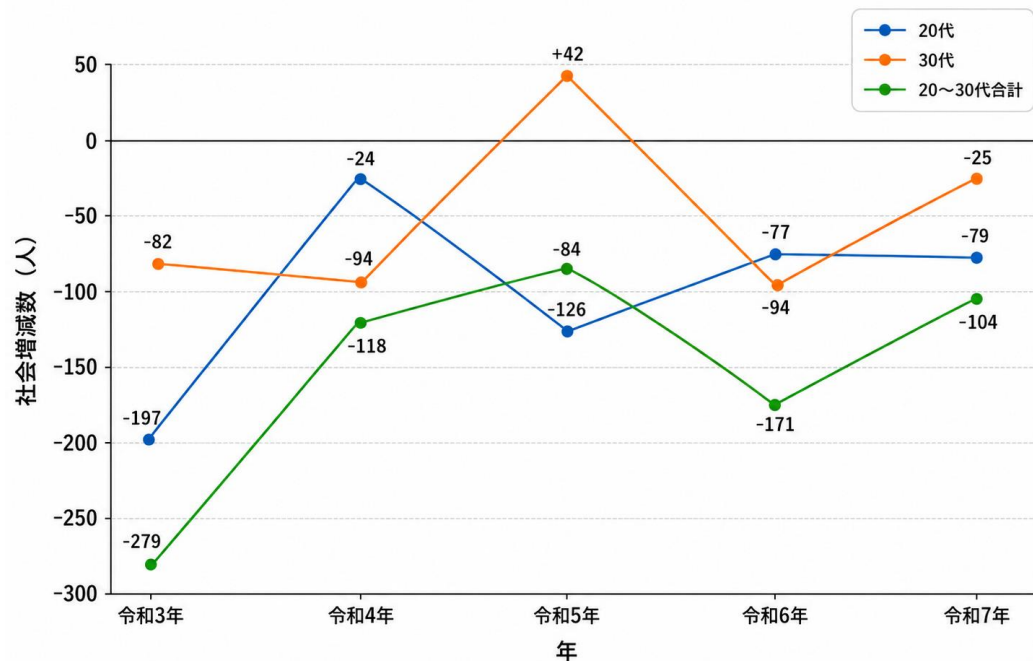
合計特殊出生率は年度によって上下しているものの、近年は市・県・国ともに低下傾向が見られます。

出生数の減少は、将来の児童生徒数、地域活動、産業人材の確保に影響します。

子育て支援だけでなく、結婚・出産・子育てを選びやすい暮らしや働き方の環境づくりが課題です。

学校・保育・地域活動など、子どもの数の変化を見据えた体制検討も必要になります。

加賀市の20代・30代の社会増減数の推移



出典：加賀市統計書（年齢別人口移動状況）をもとに作成

概要

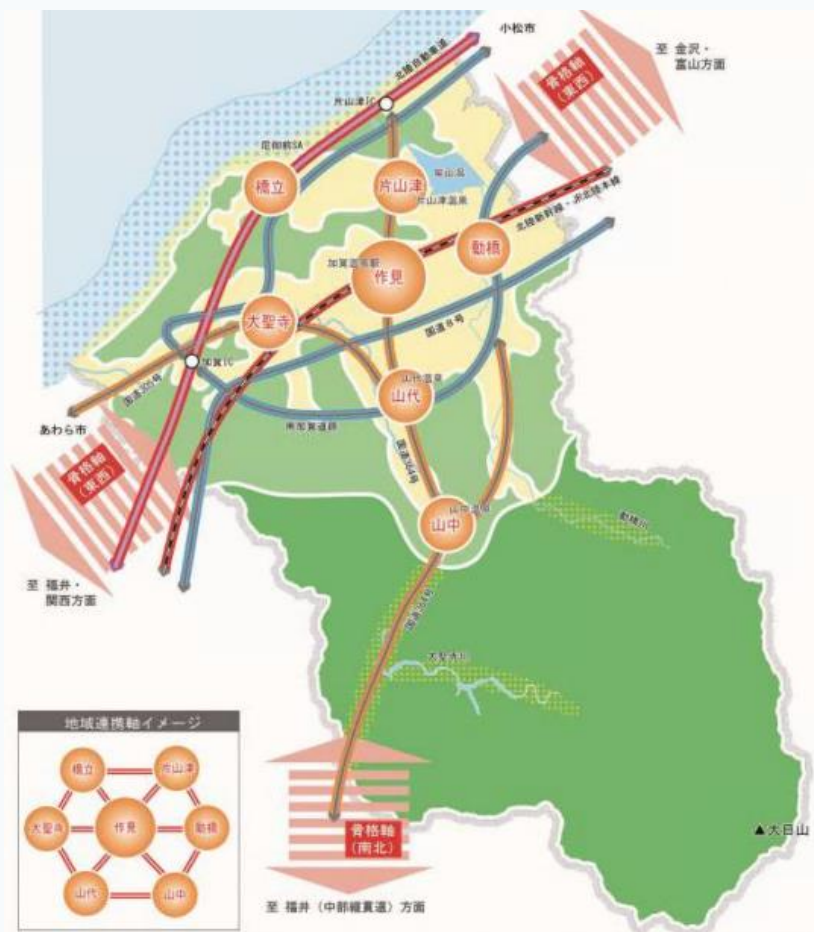
20代の社会減が全期間を通じて続いており、若い世代の転出超過が継続しています。

30代は令和5年に転入超過となったものの、全体としては転出超過の年が多く、20～30代合計でも毎年社会減となっています。

今後、若年世代や子育て世代が住み続けたいと思える環境づくりが課題です。

多極分散型都市構造の現状

加賀市は合併を重ねて形成された経緯から、市内各所に核となる地区が点在し、単一の中心を持たない都市構造となっている。



複数の合併の経緯

旧加賀市と山中町の合併など、複数回の市町村合併により現在の市域が形成された。

拠点ごとに機能が独立

行政、観光、商業、生活サービスの核となる地区が各所に分かれており、機能の重複が生じやすい。

拠点間の結びつきが弱い

地理的な距離があり、拠点をまたいだ住民の交流や移動が生まれにくい構造となっている。

拠点が分散していることで、行政・コミュニティ・産業のそれぞれにおいてサービスを効率的・持続的に維持することが難しくなっている。

01 非効率な都市経営

道路・上下水道・公共施設などのインフラを拠点ごとに整備・維持する必要がある、財政負担が増大しやすい。

02 コミュニティの孤立

拠点間の距離により住民同士のつながりや地区を越えた交流が生まれにくく、孤立のリスクがある。

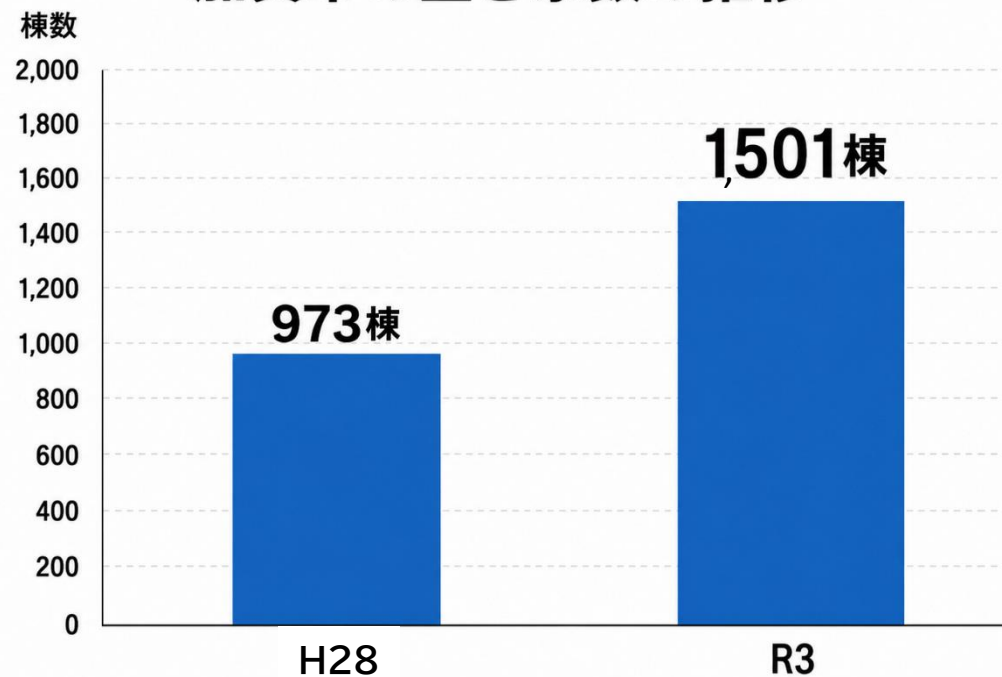
03 公共交通の維持

分散する拠点を結ぶために広い運行区域が必要となり、利用者の減少に伴って公共交通の維持が難しくなる。

04 人口減少との複合リスク

人口減少・少子高齢化が進む中、拠点ごとの人口密度がさらに低下し、生活サービスの維持が一層難しくなる。

加賀市の空き家数の推移



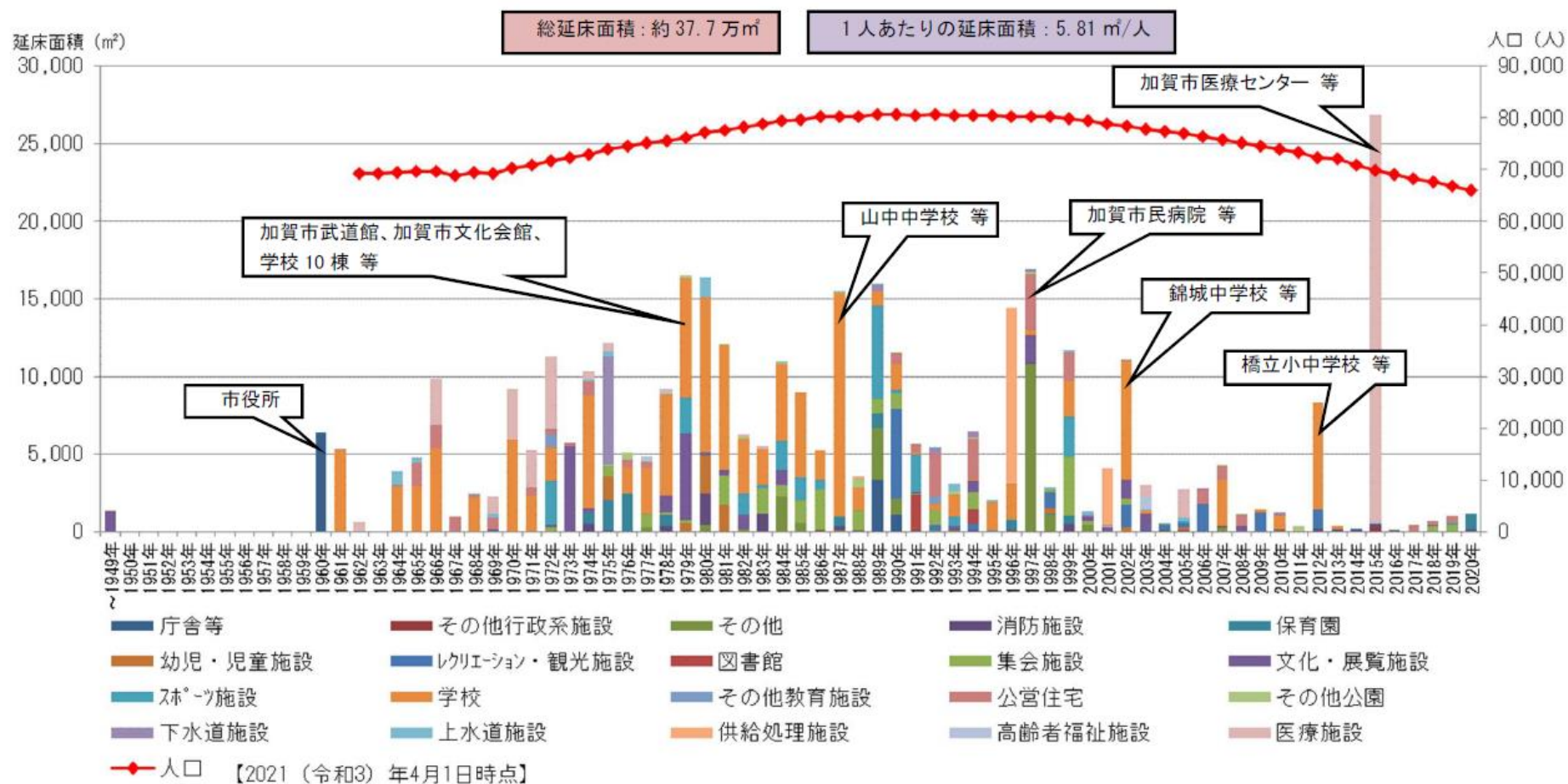
出典:加賀市空家等対策計画(加賀市空家等実態調査の結果)を基に作成

概要

空き家数は平成28年から令和3年の5年間で約1.5倍に増加しており、生活環境や景観への影響、地域コミュニティの活力低下が懸念される。

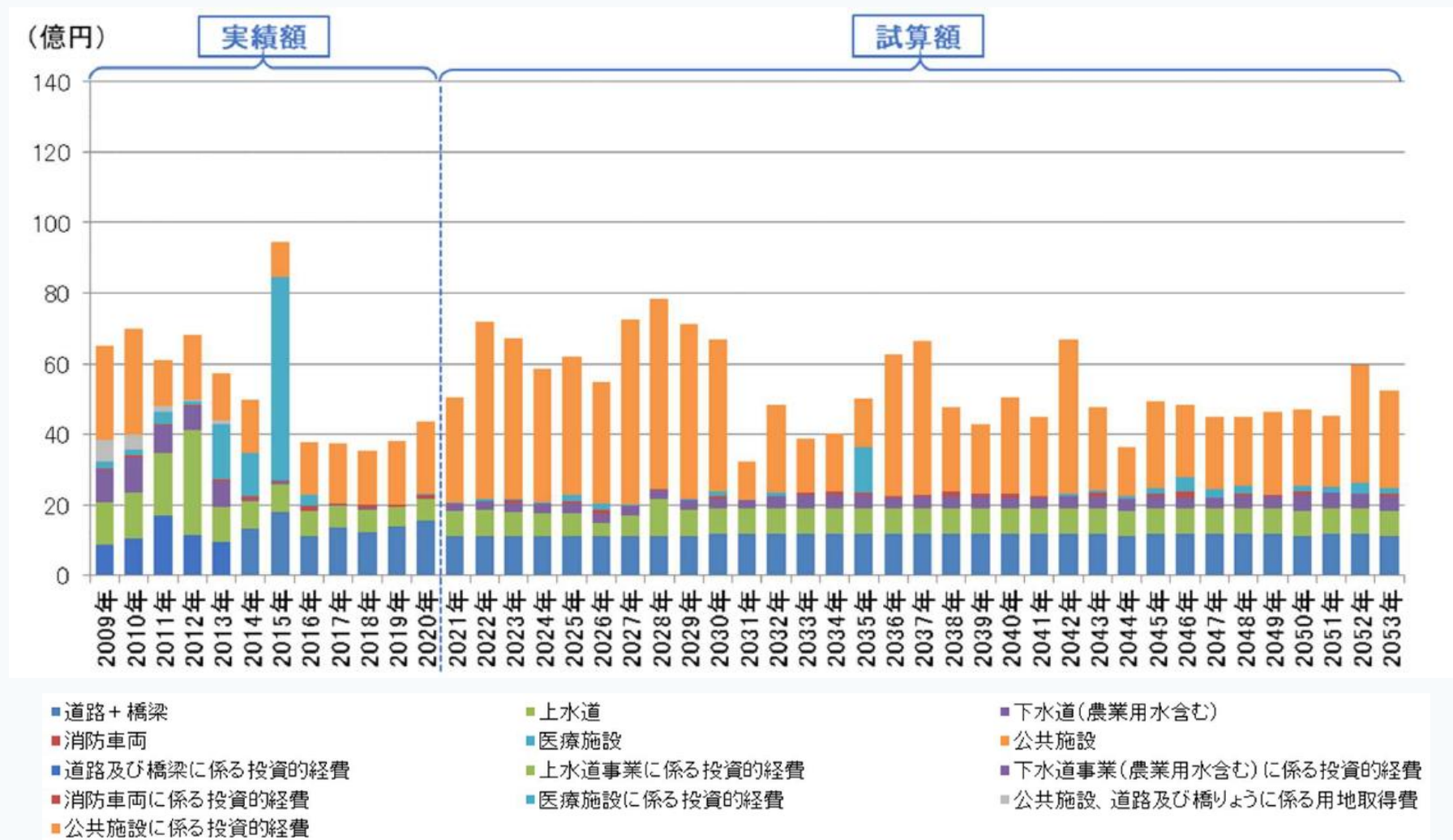
市が保有する公共施設の多くは昭和40～50年代に集中して建設されており、今後大規模改修・建替えの時期が一斉に到来する。

— 建築施設の建築年別整備面積 —



出典：加賀市公共施設マネジメント基本方針

市が保有する公共施設の多くは昭和40～50年代に集中して建設されており、今後大規模改修・建替えの時期が一斉に到来する。



出典：加賀市公共施設マネジメント基本方針